

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月10日

【四半期会計期間】 第97期 第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 成 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 成 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 3 四半期 連結累計期間	第97期 第 3 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日	自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日	自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	446,945 (145,837)	459,148 (145,086)	619,632
継続事業 税引前四半期(当期)利益 (百万円)	32,951	35,988	45,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第 3 四半期連結会計期間)	24,158 (7,265)	27,290 (10,361)	31,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	29,983	26,823	36,192
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	295,170	321,317	301,378
総資産額 (百万円)	516,961	531,228	536,705
基本的 1 株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円) (第 3 四半期連結会計期間)	175.65 (52.82)	198.43 (75.34)	226.08
希薄化後 1 株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	57.1	60.5	56.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	11,131	5,741	34,426
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	945	6,503	9,277
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	5,499	7,074	5,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	142,563	158,601	153,942

(注 1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注 2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注 3) 希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

(当社請負杭工事の不具合について)

当社が、一次下請として請け負った横浜市所在のマンションの杭工事(以下、本件工事)において、一部不具合が発生したことが判明しました。現在、不具合が発生した詳細な原因につき、三井住友建設株式会社(施工会社)様及び旭化成建材株式会社(二次下請施工会社)様と調査を進めております。

当社は、本件工事に関し、2016年1月13日付けで、国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分および建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分、ならびに指名停止措置を受けました。今回の処分を厳粛に受け止め、皆様の信頼を回復すべく、全社を挙げて再発防止に向けた法令遵守の徹底と体制強化に努めてまいります。

なお、本件に関する当社の財務諸表への影響は現時点では不明であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益459,148百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比2.7%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)35,705百万円(前年同期比9.4%増)、税引前四半期利益35,988百万円(前年同期比9.2%増)、親会社株主に帰属する四半期利益27,290百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置では、一部の主要顧客向けの販売が減少しました。

評価装置では、前年同期と比べ顧客の投資が回復基調にあることから、測長SEMの販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は75,501百万円(前年同期比2.3%増)、EBITは9,983百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

ファインテックシステム

社会インフラ検査では、鉄道各社の積極的な投資により鉄道関連検測装置が増加しました。

産業インフラでは、既存顧客からの改造案件等サービス事業の取り込みにより増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は9,211百万円(前年同期比45.2%増)、EBITは93百万円(前年同期比132.4%増)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)では、新製品の拡販や海外向け販売が堅調に推移したため増加しました。

バイオ・メディカルでは、先進国及び中国を中心としたアジア市場で堅調に推移したため増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は127,300百万円(前年同期比6.2%増)、EBITは20,478百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションでは、太陽光EPC案件の立ち上げや、計装システムの販売拡大により増加しました。

ICTソリューションでは、車載用ハードディスクドライブが堅調に推移したものの、携帯電話事業の終息により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は55,750百万円(前年同期比2.3%減)、EBITは185百万円改善し427百万円の損失(前年同期は612百万円の損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材では、メキシコ向けビジネスの立ち上がりに加え、米国を中心に堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

機能化学品その他では、資源価格低迷の影響により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は195,501百万円(前年同期比1.1%増)、EBITは3,088百万円(前年同期比82.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,659百万円増加し、158,601百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加しましたが、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等による退職給付に係る負債の減少、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ5,391百万円減少し、5,741百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の預入の減少、及び有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還の増加等により、前年同期に比べ5,557百万円増加し、6,503百万円の収入となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ167百万円増加し、12,243百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ1,575百万円支出が増加し、7,074百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は14,098百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年12月31日	-	137,738,730	-	7,938	-	35,640

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,100	1,374,441	-
単元未満株式	普通株式 86,530	-	-
発行済株式総数	137,738,730	-	-
総株主の議決権	-	1,374,441	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	208,100	-	208,100	0.15
計	-	208,100	-	208,100	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	153,942	158,601
営業債権	12	136,586	131,072
有価証券及びその他の金融資産	12	21,629	6,125
棚卸資産		90,709	98,007
未収法人所得税		938	260
その他の流動資産		4,344	8,152
小計		408,148	402,215
売却目的で保有する資産		269	768
流動資産合計		408,417	402,983
非流動資産			
有形固定資産		71,665	71,244
無形資産		13,271	12,368
持分法で会計処理されている投資		314	385
営業債権	12	503	917
有価証券及びその他の金融資産	12	15,011	16,569
繰延税金資産		24,454	24,083
その他の非流動資産		3,070	2,680
非流動資産合計		128,289	128,245
資産合計		536,705	531,228

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	12	121,637	107,023
その他の金融負債	6,12	14,294	18,155
未払法人所得税		8,205	1,314
未払費用		22,198	15,468
前受金		18,431	26,121
引当金		2,102	1,884
その他の流動負債		1,347	1,161
流動負債合計		188,214	171,127
非流動負債			
その他の金融負債	6,12	196	9,553
退職給付に係る負債	6	43,972	26,494
引当金		1,778	1,685
繰延税金負債		135	106
その他の非流動負債		714	641
非流動負債合計		46,795	38,478
負債合計		235,009	209,604
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		7,938	7,938
資本剰余金		35,662	35,662
利益剰余金		239,553	259,230
その他の包括利益累計額		18,567	18,836
自己株式		343	349
親会社株主持分合計		301,378	321,317
非支配持分		319	306
資本合計		301,696	321,624
負債及び資本合計		536,705	531,228

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)
売上収益		446,945	459,148
売上原価		348,614	356,934
売上総利益		98,332	102,214
販売費及び一般管理費		64,142	69,331
その他の収益	8	336	4,657
その他の費用	8	426	509
営業利益		34,099	37,031
金融収益	9	196	289
金融費用	9	1,647	1,670
持分法による投資損益		8	54
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		32,640	35,705
受取利息	9	340	320
支払利息	9	29	37
継続事業税引前四半期利益		32,951	35,988
法人所得税費用		7,871	8,692
継続事業四半期利益		25,080	27,296
非継続事業四半期損失	10	878	-
四半期利益		24,202	27,296
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分			
継続事業		25,036	27,290
非継続事業		878	-
合計		24,158	27,290
非支配持分		44	5
合計		24,202	27,296
1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失：			
11			
基本的及び希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失(円)			
継続事業		182.03	198.43
非継続事業		6.38	-
合計		175.65	198.43

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	145,837	145,086
売上原価	113,979	112,251
売上総利益	31,858	32,835
販売費及び一般管理費	20,966	22,760
その他の収益	105	3,940
その他の費用	51	237
営業利益	10,945	13,778
金融収益	88	145
金融費用	874	370
持分法による投資損益	15	20
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	10,174	13,573
受取利息	114	97
支払利息	10	12
継続事業税引前四半期利益	10,279	13,658
法人所得税費用	2,453	3,299
継続事業四半期利益	7,826	10,359
非継続事業四半期損失	553	-
四半期利益	7,273	10,359
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分		
継続事業	7,818	10,361
非継続事業	553	-
合計	7,265	10,361
非支配持分	8	2
合計	7,273	10,359
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は 四半期損失：	11	
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益又は四半期損失(円)		
継続事業	56.84	75.34
非継続事業	4.02	-
合計	52.82	75.34

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		24,202	27,296
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,085	773
確定給付制度の再測定		-	1,195
純損益に組み替えられない項目合計		1,085	422
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,476	724
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		686	661
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		4,790	63
その他の包括利益合計		5,875	485
四半期包括利益		30,077	26,810
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		29,983	26,823
非支配持分		95	12
合計		30,077	26,810

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		7,273	10,359
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		173	797
確定給付制度の再測定		-	1,195
純損益に組み替えられない項目合計		173	398
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,554	274
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		488	160
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		3,067	114
その他の包括利益合計		3,240	512
四半期包括利益		10,513	9,847
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		10,475	9,859
非支配持分		38	12
合計		10,513	9,847

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2014年4月1日		7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
四半期利益				24,158			
その他の包括利益					1,085		5,425
四半期包括利益		-	-	24,158	1,085	-	5,425
自己株式の取得	7		0				
自己株式の処分			0				
配当金				5,501			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				2	2		
所有者との取引額合計		-	0	5,499	2	-	-
2014年12月31日		7,938	35,662	232,458	6,773	4,813	8,922

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2014年4月1日		368	13,631	334	270,696	204	270,900
四半期利益			-		24,158	44	24,202
その他の包括利益		686	5,824		5,824	51	5,875
四半期包括利益		686	5,824	-	29,983	95	30,077
自己株式の取得	7		-	7	7		7
自己株式の処分			-	0	0		0
配当金			-		5,501		5,501
非支配持分の取得及び処分			-		-	70	70
利益剰余金への振替			2		-		-
所有者との取引額合計		-	2	7	5,508	70	5,438
2014年12月31日		1,054	19,453	341	295,170	369	295,539

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益 その他の包括利益				27,290	773	1,195	706
四半期包括利益		-	-	27,290	773	1,195	706
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 非支配持分の取得及び処分 利益剰余金への振替	7		0	6,877			
				736	32	768	
所有者との取引額合計		-	0	7,613	32	768	-
2015年12月31日		7,938	35,662	259,230	7,874	4,143	6,795

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日		636	18,567	343	301,378	319	301,696
四半期利益 その他の包括利益			-		27,290	5	27,296
		661	468		468	18	485
四半期包括利益		661	468	-	26,823	12	26,810
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 非支配持分の取得及び処分 利益剰余金への振替	7		-	6	6		6
			-		-		-
			-		6,877		6,877
			-		-		-
			736		-		-
所有者との取引額合計		-	736	6	6,883	-	6,883
2015年12月31日		24	18,836	349	321,317	306	321,624

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		24,202	27,296
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		7,796	7,861
減損損失	8,10	653	40
法人所得税費用		7,537	8,692
持分法による投資損益		8	54
受取利息	9	340	320
受取配当金	9	186	266
支払利息	9	29	37
有形固定資産、無形資産の売却等損益	8	303	37
営業債権の増減		7,281	5,134
棚卸資産の増減		13,674	7,511
営業債務の増減		2,734	14,117
前受金の増減		1,281	7,695
退職給付に係る負債の増減	6	130	3,140
その他		7,440	10,907
小計		22,285	20,404
利息の受取		353	317
配当金の受取		186	266
利息の支払		28	34
法人所得税の支払		11,904	15,473
法人所得税の還付		238	261
営業活動に関するキャッシュ・フロー		11,131	5,741
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		4,600	97
定期預金及び預け金の払戻		14,000	12,500
有形固定資産の取得		7,763	6,977
無形資産の取得		1,868	1,374
有形固定資産の売却		72	295
無形資産の売却		0	2
有価証券及びその他の金融資産の取得	12	346	902
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	12	1,365	2,412
事業譲渡		-	641
その他		86	2
投資活動に関するキャッシュ・フロー		945	6,503

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込	70	-
配当金の支払 7	5,499	6,870
非支配持分株主への配当金の支払	-	40
自己株式の取得	7	6
その他	63	158
財務活動に関するキャッシュ・フロー	5,499	7,074
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
	3,062	510
現金及び現金同等物の増減	9,640	4,659
現金及び現金同等物の期首残高	132,923	153,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,563	158,601

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2016年2月10日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役常務宇野俊一によって承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

当社グループの継続事業からの報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第 3 四半期連結累計期間(自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注 1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	73,670	6,118	118,976	54,771	191,849	445,385	446	1,114	446,945
セグメント間の 売上収益	156	224	836	2,270	1,581	5,067	746	5,814	-
計	73,826	6,342	119,812	57,041	193,430	450,452	1,193	4,699	446,945
セグメント損益									
E B I T	13,069	40	19,631	612	1,695	33,823	1,562	379	32,640
受取利息(注 2)	-	-	202	-	-	202	-	139	340
支払利息(注 2)	160	22	-	90	203	476	4	451	29
税引前四半期利益	12,908	18	19,832	702	1,492	33,549	1,566	968	32,951

(注 1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注 2) 各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第 3 四半期連結累計期間(自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注 1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	75,259	8,707	126,636	53,695	193,702	457,999	735	415	459,148
セグメント間の 売上収益	243	504	664	2,054	1,799	5,264	688	5,952	-
計	75,501	9,211	127,300	55,750	195,501	463,263	1,423	5,537	459,148
セグメント損益									
E B I T	9,983	93	20,478	427	3,088	33,216	1,001	3,490	35,705
受取利息(注 2)	-	-	217	-	-	217	-	103	320
支払利息(注 2)	218	28	-	69	246	561	5	528	37
税引前四半期利益	9,766	66	20,694	496	2,842	32,872	1,005	4,121	35,988

(注 1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注 2) 各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	33,823	33,216
「その他」の区分の損益	1,562	1,001
セグメント間取引消去	6	43
その他の調整額(注)	385	3,533
要約四半期連結損益計算書計上額	32,640	35,705

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 繰延税金及び法人所得税費用

第2四半期連結会計期間において、当社は、子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツを吸収合併した結果、前連結会計年度において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金9,282百万円を引き継いでおります。

当該繰越欠損金は当連結会計年度の当社の課税所得によって回収可能であるため、当該影響を見積平均年次実効税率に織込み、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用を算定しております。

6. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度移行益を計上しております。

資産移換は4年間で行う予定であり、未移換額は要約四半期連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書では退職給付に係る負債の減少と未移換額に係るその他の金融負債の増加を純額して「退職給付に係る負債の増減」に含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年9月30日	2014年11月28日

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年9月30日	2015年11月30日

8. その他の収益及び費用

その他の収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
退職給付制度移行益(注1)	-	3,799
貸倒引当金戻入額	52	106
有形固定資産、無形資産の売却益(注2)	77	240
その他	206	512
合計	336	4,657

(注1)退職給付制度移行益の内容については、注記「6.退職後給付」に記載しております。

(注2)売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

その他の費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減損損失(注3)	-	40
有形固定資産、無形資産の除売却損	375	203
その他	51	265
合計	426	509

(注3)当第3四半期連結累計期間において、産業・ITシステムセグメントに属する事業用ソフトウェアの一部について、売却を決定したため、無形資産の帳簿価額を減額し、40百万円を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。

9. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息(継続事業)は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	186	266
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	10	24
合計	196	289

支払利息を除く金融費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	7	19
為替差損	1,573	1,512
その他	68	139
合計	1,647	1,670

10. 非継続事業

当社グループは、2014年9月5日開催の取締役会においてチップマウンタ事業からの撤退を決議し、また同年12月22日開催の取締役会において、ボンディング装置事業の㈱TYホールディングスへの譲渡を決議しました。

以上の結果、報告セグメントにおいて電子デバイスシステムに含めており、上記二事業から構成されていた実装システムセグメントについて、前連結会計年度において、非継続事業に分類しております。

なお、上記事業撤退並びに事業譲渡については、2015年3月末までに実行・完了しております。

非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	16,534	-
売上原価	12,741	-
売上総利益	3,793	-
販売費及び一般管理費	2,781	-
その他の収益・費用	2,224	-
営業損失	1,212	-
金融収益・費用	0	-
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期損失	1,212	-
受取・支払利息	0	-
非継続事業税引前四半期損失	1,212	-
法人所得税費用	334	-
非継続事業四半期損失	878	-

(注) 前第3四半期連結累計期間におけるその他の収益・費用には、以下が含まれております。

チップマウンタ事業からの撤退を決議したことに伴う有形固定資産の減損損失	603百万円
〃 無形資産の減損損失	51 〃
合計	653 〃

非継続事業のキャッシュ・フローの分析

非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,486	-
投資活動に関するキャッシュ・フロー	196	-
財務活動に関するキャッシュ・フロー	-	-
合計	2,290	-

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失(百万円)		
継続事業	25,036	27,290
非継続事業	878	-
合計	24,158	27,290
基本的加重平均普通株式数(株)	137,534,267	137,531,631
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は 四半期損失(円)		
継続事業	182.03	198.43
非継続事業	6.38	-
合計	175.65	198.43

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2014年10月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1 日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失(百万円)		
継続事業	7,818	10,361
非継続事業	553	-
合計	7,265	10,361
基本的加重平均普通株式数(株)	137,533,523	137,531,020
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は 四半期損失(円)		
継続事業	56.84	75.34
非継続事業	4.02	-
合計	52.82	75.34

(注)希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失と同一であります。

12. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	153,942	153,942	158,601	158,601
営業債権	136,586	136,586	131,072	131,072
有価証券及びその他の金融資産	21,421	21,421	5,940	5,940
有価証券	2,001	2,001	-	-
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	12,500	12,500	92	92
未収入金	6,874	6,874	5,786	5,786
貸付金	47	47	62	62
非流動資産				
営業債権	503	503	917	917
有価証券及びその他の金融資産	2,311	2,311	2,228	2,228
有価証券及びその他の投資	1,904	1,904	1,862	1,862
貸付金	407	407	366	366
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	208	208	185	185
その他の金融資産(デリバティブ)	208	208	185	185
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	995	995	932	932
その他の投資	995	995	932	932
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	11,705	11,705	13,409	13,409
有価証券	11,705	11,705	13,409	13,409
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	121,637	121,637	107,023	107,023
その他の金融負債	12,596	12,596	18,029	18,029
借入金	29	29	0	0
リース債務	126	126	165	165
預り金	3,466	3,466	6,030	6,030
未払金	8,975	8,975	11,834	11,834
非流動負債				
その他の金融負債	196	196	9,553	9,553
リース債務	196	196	307	307
未払金	-	-	9,246	9,246
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	1,698	1,698	126	126

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金、短期貸付金及び短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産

以下「(3) 公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1 ... 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2 ... レベル1 以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3 ... 重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1 に分類しております。レベル1 の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3 に分類しております。当社グループは、金融機関等より提供された価格情報を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2 に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2 に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	995	995
その他の金融資産(デリバティブ)	-	208	-	208
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	11,500	-	205	11,705
資産合計	11,500	208	1,200	12,908
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	1,698	-	1,698
負債合計	-	1,698	-	1,698

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	932	932
その他の金融資産(デリバティブ)	-	185	-	185
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	13,239	-	170	13,409
資産合計	13,239	185	1,102	14,525
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	126	-	126
負債合計	-	126	-	126

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	939	116	1,055	995	205	1,200
利得又は損失()合計	7	0	7	19	57	77
純損益	7	-	7	19	-	19
その他の包括利益	-	0	0	-	57	57
取得	195	81	275	148	34	182
売却・処分	241	11	252	181	-	181
為替換算影響額	12	6	17	11	11	22
その他	-	0	0	0	-	0
四半期末残高	898	191	1,089	932	170	1,102

純損益に認識した利得又は損失()は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失()合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ7百万円及び19百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失()は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

13. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年10月26日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月10日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 隆之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。